

# デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

## <愛称:ゼロ・コンタクト>

設定日：2020年7月31日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年6月7日

収益分配：決算日毎

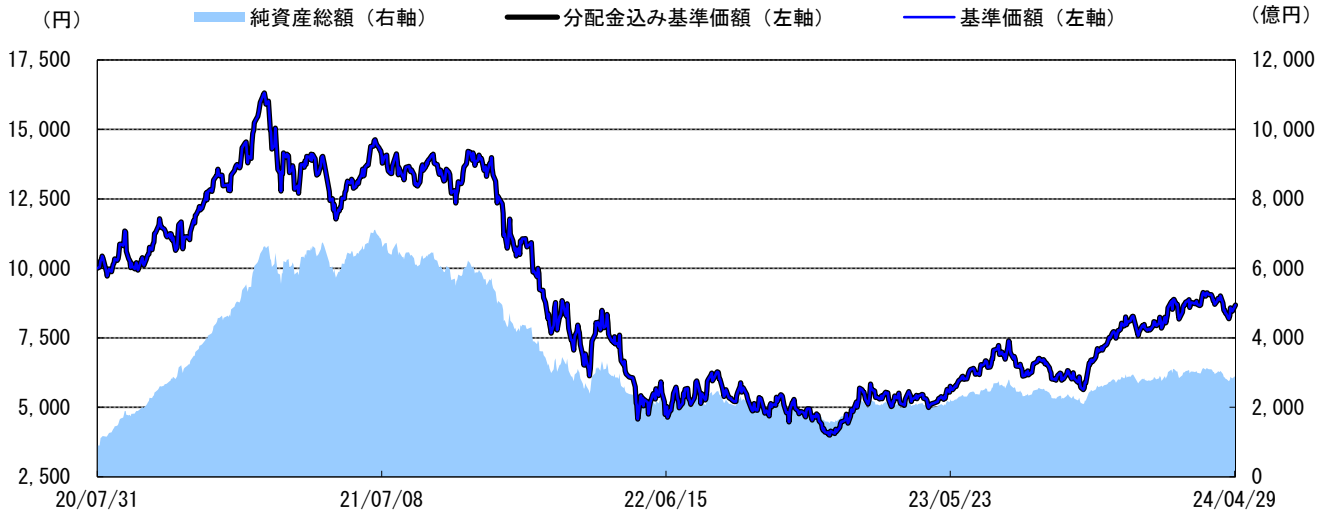
基準価額：8,683円

純資産総額：2,904.14億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 運用実績

#### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

#### <資産構成比>

株式	98.4%
うち先物	0.0%
現金その他	1.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

#### <分配金実績（税引前）>

21・6・7	22・6・7	23・6・7		
0円	0円	0円		

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

#### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-4.15%	7.12%	52.65%	71.23%	-36.90%	-13.17%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

#### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	9,059円
要 株式	-665円
為替など	303円
因 分配金・その他	-14円
当月末基準価額	8,683円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	95.6%
日本円	1.5%
ユーロ	1.4%
南アフリカランド	0.6%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	81.1%
カナダ	4.9%
ケイマン諸島	2.7%
ルクセンブルク	2.4%
イギリス	2.3%
日本	1.5%
オランダ	1.4%
イスラエル	1.3%
台湾	0.9%
南アフリカ	0.6%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ソフトウェア・サービス	31.3%
メディア・娯楽	25.5%
金融サービス	22.7%
消費者サービス	7.5%
一般消費財・サービス流通	3.8%
半導体・半導体製造装置	3.2%
テクノロジー・ハードウェア	2.1%
銀行	1.6%
ヘルスケア機器・サービス	0.8%
保険	0.6%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：42銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	7.1%
2	BLOCK INC	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	6.1%
3	UNITY SOFTWARE INC	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.9%
4	ROBLOX CORP -CLASS A	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	5.7%
5	ROKU INC	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	5.6%
6	DRAFTKINGS INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	消費者サービス	5.2%
7	SHOPIFY INC - CLASS A	アメリカドル	カナダ	ソフトウェア・サービス	4.9%
8	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカドル	アメリカ	金融サービス	4.4%
9	UIPATH INC - CLASS A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.8%
10	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名は日興アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。  
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

## ◎市場環境

4月の主要株式市場は、中東情勢が緊迫化する中でリスク回避の動きが強まったほか、米国の早期利下げ観測が後退したことなどから前月末比で下落しました。円ベース・リターンでは円安による押し上げ効果により、前月末比でわずかな上昇となりました。

セクター別では、エネルギーや、公益、生活必需品などが健闘する一方、不動産、ヘルスケア、情報技術などのセクターは出遅れました。当ファンドでは、暗号通貨やブロックチェーン技術に関連した分散型金融システム（DeFi）を含むデジタル・ウォレットと自律走行電気自動車が、金融やエネルギーなどのセクターへ創造的破壊をもたらし、仲介機能を排除すると考えています。

米国連邦準備制度理事会（FRB）が、雇用の増加は利下げの障害ではなく、政策指標としてはインフレ率の方がはるかに重要であることを伝え始めたことは注目に値します。コンセンサス予想がソフトランディング（リセッションを回避した緩やかな景気減速）に傾く一方、当ファンドにおいては、価格決定力の低下により企業は雇用削減に追い込まれ、予想以上のハードランディング（急激な景気減速）になると予想しています。実際、米国経済は、住宅、自動車、商業用不動産などのセクターが落ち込み、ローリング・リセッションに陥っている可能性があると考えます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。  
※ファンドにおける各銘柄の保有比率は、投資行動だけではなく当該銘柄の株価変動等によっても変化するため、買い増しや一部売却をした場合に、当該銘柄の保有比率の変動の方向性が一致しない場合があります。例えば、買い増した銘柄の保有比率が前月末と比較して低下している場合や、一部売却した銘柄の保有比率が前月末と比較して上昇している場合があります。

## ◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で下落しました。

個別銘柄では、第1四半期の売上高が前年同期比で増加して市場予想を上回ったスナップ（メディア・娯楽）が、株価が上昇してプラス寄与上位となりました。同じく、第1四半期の売上高および利益が前年同期比で増加して市場予想を上回ったスポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）も、プラスに寄与しました。台湾積体回路製造（半導体・半導体製造装置）は、台湾の地震による製造活動の停止が最小限にとどまったとの報道や、アリゾナ工場向けに多額の補助金を獲得したとのニュースが、株価にプラスに働きました。このニュースを受けて、第1四半期決算発表後に広がった半導体市場の回復ペース鈍化に対する懸念は打ち消されました。同社の見通しでは翌四半期に力強い成長が見込まれているものの、経営陣はマクロ経済や地政学的不透明感が根強く、2024年は半導体市場全体の回復がより緩やかで漸進的なものになる可能性について警告しました。その他、データドッグ（ソフトウェア・サービス）やピュア・ストレージ（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）の株価も堅調に推移しました。

一方、コインベース・グローバル（金融サービス）とRobinhood Markets（金融サービス）は、暗号資産市場全般の反落に連れ安となり、マイナス寄与上位となりました。ブロック（金融サービス）は、証券アナリストが投資判断を引き下げたことなどが嫌気されました。また、同社のモバイル決済サービス向けにもプリペイドデビットカードを発行する、フィンテック企業向けに銀行業務を担う銀行に対して米国連邦預金保険公社（FDIC）が同意命令を発出したことから、同行の顧客であるフィンテック企業に対する規制当局の監視が強化される可能性が懸念されています。ロク（メディア・娯楽）は、第1四半期決算は好調な内容となったものの、ストリーミング・プラットフォームのこれまでの値上げや、メディア・エンターテインメント広告主向けの広告環境が低調であったことを受けて、経営陣が年内の成長は厳しさを増しているとの警戒を示したことなどから、株価は伸び悩みました。その他、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）もマイナスに寄与しました。

当月の主な投資行動としては、ITサービス管理、IT運用管理、ITビジネス管理を専門とするクラウドベースの企業で、デジタル・ワークフローの管理機能を提供するサービスナウ（ソフトウェア・サービス）を、新規に組み入れました。AIサポート機能などを備えた製品は、初代の製品に比べて導入が加速するなど、AI製品を他の多くの競合他社に比べて迅速に展開・収益化できています。AIの時代に、ITのワークフローが複雑さを増して影響力を持つようになるなか、同社製品は価値を獲得できる優位な状況にあるとみています。

## ◎今後の見通し

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で流行する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の最大手企業2,000社にとって、最も緊急を要する取り組みは「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタル・ワークフローを活用するプラットフォームへと事業を再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングや人工知能（AI）のようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、デジタル・トランスフォーメーション関連のソフトウェア市場は、クラウド・コンピューティングやAIの採用がドライバーとなり、2023年の2,000億ドルから今後10年間で約14兆ドルに成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2023年の推定1,120億ドルから10年余りの間に3,000億ドルを超える規模になるとみられ、今後5年間で3倍超に拡大する可能性もあると予想しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル	非接触型決済
暗号資産の規制企業で2012年に設立。最も信頼される暗号資産取引所の1つである。同社は暗号資産に関連する各種サービスを提供していることから、市場の拡大と連動して成長することができると見られる。	
2 BLOCK INC / ブロック	非接触型決済
同社の総合的な決済ソリューション・プラットフォームにおいて、革新的なモバイル決済ハードウェアを提供することで、決済市場において確固たる地位を有している。同社が入手した膨大な取引データに基づいて、顧客に対して追加的なサービスを提供するなど、新たなニーズを開拓している。	
3 UNITY SOFTWARE INC / ユニティ・ソフトウェア	オンラインサービス
ゲーム用ソフトウェアソリューションを開発している。同ソフトウェアは、リアルタイムの2Dおよび3Dコンテンツをモバイルフォン、タブレット、PC、コンソール、拡張・仮想現実デバイス向けに作成、運用、資金化するものである。	
4 ROBLOX CORP -CLASS A / ロブロックス	オンラインサービス
同社が運営するオンライン・プラットフォームでは、ユーザーが、様々な仮想空間に入り、個人が開発し配信したゲームでプレイすることができる。個人向けのデジタル・エンターテインメントにおいてリーダー的存在で、ゲーム内での購入などの魅力的な収入機会などから、今後も成長が期待される。	
5 ROKU INC / ロク	ストリーミングメディア
家庭用ビデオストリーミング端末やテレビのプラットフォームとなるオペレーティングシステム (OS) を提供する。同社のビデオストリーミング用機器の設置数は最大級であり、テレビ視聴のスタイルがケーブルテレビからストリーミングへシフトする中で、大きな成長が期待される。	
6 DRAFTKINGS INC-CL A / ドラフトキングス	オンラインサービス
ファンタジースポーツやスポーツ賭けなどのデジタルスポーツ・エンターテインメントとiGamingを米国のユーザーに提供している。また、スポーツ賭けやカジノゲームのオンライン用プラットフォームソフトウェアのほか、一般消費者向けスポーツブックやカジノゲーム製品なども手掛けている。	
7 SHOPIFY INC - CLASS A / ショッピングファイ	オンラインサービス
ショッピングファイは、eコマース会社で、カナダ、米国、英国、オーストラリアなど各国の中小事業者に対してクラウドベースのマルチチャネル・プラットフォームを提供している。同社プラットフォームは、販社および顧客に対して、様々な販売チャネルでの商品販売・購入を可能にする。	
8 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット	遠隔提供サービス
アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。	
9 UIPATH INC - CLASS A / ユーアイパス	リモートワーク
企業の自動化プロセスで使われるソフトウェアを提供している。同社プラットフォームは、エンドユーザーがアプリケーションに特化した自動化を支援する一方、技術的な知識に乏しくコーディング技術がないユーザーでも利用することが可能である。同社は、様々な業界におけるプロセスの自動化というトレンドから恩恵を受ける絶好の位置にある。	
10 PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A / パランティア・テクノロジーズ	遠隔提供サービス
情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社で世界各地で事業を展開。政府機関や大企業向けにデータ統合とアナリティクスを提供。	

## &lt;投資カテゴリー別比率&gt;

投資カテゴリー	比率
オンラインサービス	35.9%
非接触型決済	18.6%
リモートワーク	16.2%
ストリーミングメディア	15.0%
遠隔提供サービス	14.2%

※「投資カテゴリー」はアーク社が考える分類です。

## &lt;規模別構成比率&gt;

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	21.8%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	53.9%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	19.2%
小型株 (20億米ドル未満)	5.1%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。

- 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

### 「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の拡がりを後押しする「ゼロ・コンタクト」

DXは、「ITの浸透により、人々の生活をあらゆる面でより良く変革させる」として、2000年初頭に提唱され始めた概念です。DXの中でも、人との接触を避ける、いわゆる非接触(ゼロ・コンタクト)ニーズ\*が高まりつつあることなどから、「ゼロ・コンタクト」を当ファンドの愛称としています。

\*リモートワークやオンラインショッピング、オンライン診療などに対するニーズ

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2020年7月31日設定）
決算日	毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%（税抜1.635%）

（信託報酬）

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）



## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（愛称：ゼロ・コンタクト）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第12号	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第5号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第191号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第7号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第55号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第117号	○	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商) 第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3198号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第56号	○		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第202号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商) 第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第7号	○	○	
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第147号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○	○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第128号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第17号	○		
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第6号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第8号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第10号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第1号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第63号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第256号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第25号	○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○	
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第81号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第196号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第5号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第8号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2883号	○		

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○			
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。